

九州・沖縄地区の サービス業の倒産、 過去2番目の高水準

倒産件数は上半期では 2000 年度以降、
過去2番目



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/17

九州・沖縄地区「サービス業」倒産動向調査(2025 年度上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度上半期の九州・沖縄地区サービス業の倒産件数は119 件で、2000年以降、最も多かった2025年度上半期の 122 件に次いで、過去 2 番目の水準となった。負債総額は 250 億 5600 万円となり、前年度上半期(286 億 1100 万円)から 12.4%減(35 億 5500 万円減)となった。十分な価格転嫁が出来ていないなか、エネルギーコストや人件費などは上昇が見込まれることから、サービス業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、2025 年度上半期の九州・沖縄地区「サービス業」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間:2000 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日まで

集計対象:負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

九州・沖縄地区「サービス業」の倒産、過去 2 番目の高水準

九州・沖縄地区「サービス業」の倒産が、2025 年度上半期は 119 件となり、集計基準を変更した 2000 年度以降で最も多かった 2024 年度上半期の 122 件に次いで 2 番目の高水準となった。また、通期で最多となった 2024 年度に迫るペースで推移しており、下半期の動向しだいでは、通期で過去最多を更新する可能性がある。

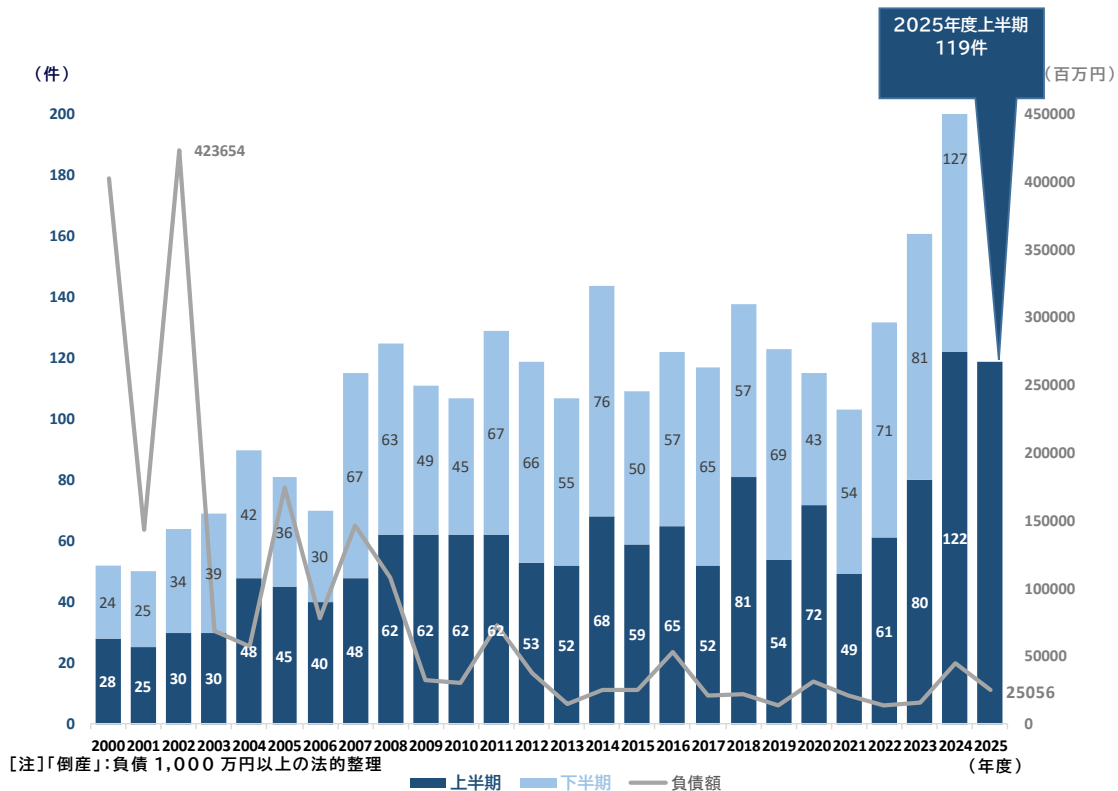
負債総額は 250 億 5600 万円となり、前年度上半期(286 億 1100 万円)から 12.4%減(35 億 5500 万円減)となった。

業種別では、「美容業」の 15 件(前年度上半期 8 件)が最多で、中でも脱毛などを含むエステサロンが大半を占めた。「老人福祉事業」の 10 件(同 14 件)が 2 桁で続いた。以下、「旅館」の 8 件(同 2 件)、「他に分類されないその他の事業サービス業」の 8 件(同 5 件)、「経営コンサルタント業」7 件(同 5 件)などが上位を占めた。

2025 年 7 月に実施した九州・沖縄地区の「価格転嫁に関する実態調査」ⁱにおいても、サービス業の価格転嫁率は全体の 36.9%を下回り 23.2%の低水準にとどまるなど、継続的な価格転嫁が難しく、消費者の節約志向や競合との価格競争から値上げによる客離れを恐れ、十分な価格転嫁が出来ていない。

エネルギーコストや人件費などは上昇が見込まれることもあり、サービス業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

九州沖縄地区 サービス業倒産件数・負債額推移



ⁱ 帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄 価格転嫁に関する実態調査(2025 年 7 月)」2025 年 9 月 5 日発表